国内景気

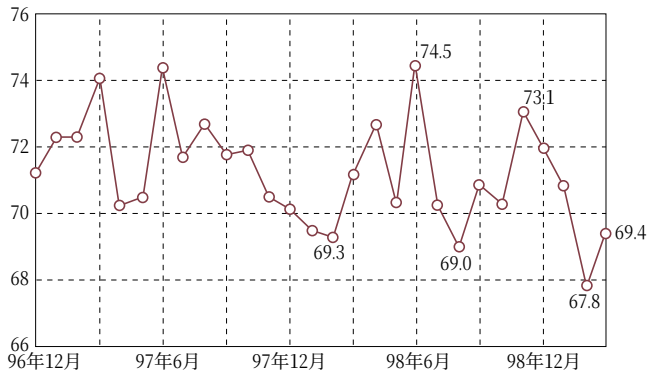
求められる雇用流動化対策

景気は依然底ばい圏の動き

景気は、依然底ばい圏での推移が続いている。公共工事の拡大が続いていることに加えて、3月の住宅着工戸数が27ヶ月ぶりに前年比プラスに転じるなど景気対策の効果は着実に顕在化してきているが、先行指標である機械受注（除く船舶電力）の4-6月期見通しが再び落ち込むなど設備投資に回復の兆しは見えず、外需もアジア向けに持ち直しが見られるものの、米欧向け輸出の不振から収支ベースでは頭打ち傾向が鮮明化している。

こうしたなか、個人消費も低調な推移が続いている。今1-3月期は減税の端境期に当たるという特殊要因があったが、リストラに伴う家計所得の減少に加えて、足元では消費性向が再低下してきている。3月の消費性向は2月の特殊要因（教育費の支払いが翌月にずれ込んだ）から反転上昇が見込まれていたが、雇用情勢の悪化等を背景に69.4%と小幅の上昇に止まった（図１）。

図1　家計の平均消費性向の推移（勤労者世帯：季節調整値）



資料　総務庁「家計調査報告」

求められる雇用流動化対策

公共投資や住宅投資の増加が続くことに加えて、4-6月期からは所得税減税もスタートしており（7月には戻し減税もある）、家計所得の減少もある程度は緩和される可能性が高い。こうした政策効果の顕在化から景気も当面は落ち着いた推移が予想される。

しかし、前述したように、設備投資や個人消費など民需に依然力強い動きはみられず、今年度下期以降の公共投資の息切れから景気が再失速する可能性はなお高い。労働省「毎月勤労統計」から所定外労働時間の推移をみると、足元では約11時間と、オイルショックやバブル崩壊後の不況期の下限近くまで低下している（図2）。足元の景気の落ち着きから所定外労働時間の減少ペースは鈍化しているが、今後のリストラ強化が雇用調整に直接結びつきやすくなっていることは間違いない。こうした雇用調整の本格化は、単なる所得の減少に留まらず、消費マインド悪化による個人消費減少から、景気底割れに繋がる恐れがある。

我が国の経済再生のためには、企業のリストラによる産業構造の調整が不可避である。しかし、こうしたリストラが景気底割れに繋がることを防ぐには、追加景気対策による需要追加だけでなく、企業のリストラが消費マインド悪化に繋がるのをできるだけ緩和する仕組みが必要である。そのためには、失業保険給付期間の延長や規制緩和による転職市場活性化、雇用者の能力開発支援、年金のポータビリティ向上、新規産業の創業支援など、雇用流動化時代に対応した新たな環境整備を急がねばならない。既に、政府も、産業再生と共に雇用問題を最重点課題と位置づけ、対策の準備が進められているが、今後その内容と実行力が問われてこよう。

（竹内　久和）

図２　所定外労働時間の推移

資料　労働省「毎月勤労統計」
（注）　所定外労働時間指数（季節値）を95年時点の実所定外労働時間を用いて換算。